

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社

(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店

(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第 1 四半期 連結累計期間	第80期 第 1 四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	42,080	45,874	205,291
経常利益 (百万円)	2,504	3,116	9,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,401	2,870	8,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,330	586	5,102
純資産額 (百万円)	142,570	138,502	143,278
総資産額 (百万円)	260,200	258,882	266,680
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.04	14.40	43.27
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.8	53.5	53.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや輸出の停滞を受け、力強さを欠く状況で推移しました。そのような中、建設業界においては、公共投資の底堅さや民間投資の持ち直しを背景に、堅調な受注環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ9.0%増加した45,874百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同21.9%増加した5,806百万円、営業利益は同57.2%増加した2,279百万円、経常利益は同24.4%増加した3,116百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19.5%増加した2,870百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (土木事業)

受注高は前年同期間に比べ8.9%減少した16,182百万円、売上高は同4.5%減少した16,698百万円、営業利益は同612.6%増加した130百万円となりました。

##### (建築事業)

受注高は前年同期間に比べ20.8%増加した24,750百万円、売上高は同21.0%増加した27,146百万円となり、営業利益は同270.3%増加した1,312百万円となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ27.7%減少した1,321百万円となり、営業利益は同34.1%減少した752百万円となりました。

##### (その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ109.9%増加した708百万円となり、営業利益は82百万円(前年同期間は66百万円の営業損失)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,798百万円減少した258,882百万円となりました。

(負債)

未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,022百万円減少した120,379百万円となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,776百万円減少した138,502百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は195百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった九州支店の事務所建物(免震構造)の新築は、平成28年5月に完了しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ～ 平成28年6月30日		228,326		19,838		25,322

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,089,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,547,000	197,547	
単元未満株式	普通株式 1,690,133		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,547	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	29,089,000		29,089,000	12.74
計		29,089,000		29,089,000	12.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,353	34,748
受取手形・完成工事未収入金等	113,190	89,280
有価証券	10,500	12,500
販売用不動産	563	495
未成工事支出金	4,706	6,011
不動産事業支出金	2,823	2,931
仕掛品	479	915
材料貯蔵品	43	50
その他	10,248	7,248
貸倒引当金	1,665	1,175
流動資産合計	156,243	153,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,114	30,114
その他（純額）	11,099	11,337
有形固定資産合計	41,213	41,451
無形固定資産	263	256
投資その他の資産		
投資有価証券	66,250	61,462
退職給付に係る資産	2,156	2,141
その他	2,745	2,755
貸倒引当金	2,192	2,192
投資その他の資産合計	68,960	64,167
固定資産合計	110,437	105,875
資産合計	266,680	258,882



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,033	49,852
短期借入金	15,778	11,724
未払法人税等	565	169
未成工事受入金	6,718	9,950
引当金	3,840	1,411
工事損失引当金	4,449	4,032
資産除去債務	79	78
その他	19,374	27,845
流動負債合計	104,840	105,065
固定負債		
長期借入金	5,168	3,168
資産除去債務	67	68
その他	13,325	12,077
固定負債合計	18,561	15,314
負債合計	123,401	120,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,329
利益剰余金	80,245	78,932
自己株式	12,634	12,639
株主資本合計	112,779	111,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,329	24,905
退職給付に係る調整累計額	2,170	2,136
その他の包括利益累計額合計	30,499	27,042
純資産合計	143,278	138,502
負債純資産合計	266,680	258,882

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	39,915	43,844
不動産事業等売上高	2,164	2,029
売上高合計	42,080	45,874
売上原価		
完成工事原価	36,432	39,067
不動産事業等売上原価	882	1,000
売上原価合計	37,315	40,068
売上総利益		
完成工事総利益	3,482	4,776
不動産事業等総利益	1,281	1,029
売上総利益合計	4,764	5,806
販売費及び一般管理費	3,313	3,526
営業利益	1,450	2,279
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	594	602
貸倒引当金戻入額	342	433
その他	154	36
営業外収益合計	1,111	1,089
営業外費用		
支払利息	41	42
為替差損	-	205
その他	16	4
営業外費用合計	58	253
経常利益	2,504	3,116
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	135
固定資産除却損	6	67
特別損失合計	6	202
税金等調整前四半期純利益	2,500	2,913
法人税、住民税及び事業税	102	47
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	98	42
四半期純利益	2,401	2,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,401	2,870

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,401	2,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,009	3,423
退職給付に係る調整額	80	33
その他の包括利益合計	1,928	3,457
四半期包括利益	4,330	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,330	586
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	206百万円	212百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,485	22,430	1,826	41,742	337	42,080		42,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高			8	8	3	11	11	
計	17,485	22,430	1,834	41,750	341	42,091	11	42,080
セグメント利益 又は損失( )	18	354	1,142	1,514	66	1,448	2	1,450

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,698	27,146	1,321	45,165	708	45,874		45,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高			5	5	5	11	11	
計	16,698	27,146	1,327	45,171	714	45,886	11	45,874
セグメント利益	130	1,312	752	2,194	82	2,277	2	2,279

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	12.04	14.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,401	2,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,401	2,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,353	199,232

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社 奥村組  
取締役会 御 中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 \_\_\_\_\_ 公認会計士 生 越 栄美子 \_\_\_\_\_ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 \_\_\_\_\_ 公認会計士 奥 村 孝 司 \_\_\_\_\_ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。